

METHOD, SYSTEM AND DEVICE FOR DISTRIBUTING ORIGINAL DATA, AND RECORDING MEDIUM WITH ORIGINAL DATA DISTRIBUTION PROGRAM RECORDED THEREON

Publication number: JP2004013914

Publication date: 2004-01-15

Inventor: TERADA MASAYUKI; FUJIMURA TAKASHI; KUNO HIROSHI; KAKAN KURAYUKI

Applicant: NIPPON TELEGRAPH & TELEPHONE

Classification:

- international: H04L9/32; H04L9/32; (IPC1-7): G06F17/60; H04L9/32

- european:

Application number: JP20030308865 20030901

Priority number(s): JP20030308865 20030901; JP19990039080 19990217;
JP19990247457 19990901

[Report a data error here](#)

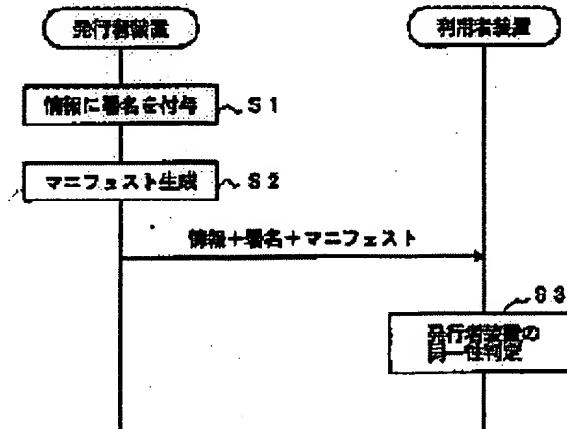
Abstract of JP2004013914

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an original data distribution system for reducing processing loads, such as processing speed and storage capacity.

SOLUTION: The system is provided with an issuer device having a means for generating original information having first information, corresponding to the issuer device and second information which corresponds to data and transferring the generated information, a means for verifying the validity of a transfer source device for the original information when the original information is transferred from another device, a user device having a means for storing the original information when the validity is certified, a means for verifying the validity of the original information transfer source information when the original information is transferred from the user device, and a ticket examiner device having a data processing means for executing data processing corresponding to the second information, when the validity is certified.

COPYRIGHT: (C)2004,JPO

本発明の第1の実施例における原理を説明するための図



整理番号:NTTH156125 発送番号:139029 発送日:平成18年 4月 11日 1

拒絶理由通知書



特許出願の番号 特願 2003-308865

起案日 平成18年 4月 3日

特許庁審査官 関 博文 9844 5L00

特許出願人代理人 伊東 忠彦 様

適用条文 第29条柱書、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

提出期限
6/12(月)

<理由A>

この出願は、特許請求の範囲の記載が、下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

- ・請求項1、18（及びこれを引用する19）、20（及びこれを引用する21から24）における、「データに対する処理を行う」という処理の内容が示されておらず、具体的にどのような処理を行うのか不明瞭である点。

- ・請求項7における「転送された前記原本性情報におけるフィンガープリントから、保持されている前記第三者信任情報を用いて該フィンガープリントに対応する第三者に対応する情報を抽出し」、請求項8における「転送された前記原本性情報の前記フィンガープリントと前記データに対応する情報とから、前記第三者信任情報を用いて第三に対応する情報を抽出し」、請求項10における「転送された前記原本性情報のフィンガープリントから、保持されている前記利用者信任情報を用いて、該フィンガープリントに対応する第1の装置に対応する情報を抽出し」、「転送された前記原本性情報におけるフィンガープリントと前記データに対応する情報とから、保持されている前記利用者信任情報を用いて、前記原本性情報に対応する第1の装置に対応する情報を抽出し」というそれぞれの記載における具体的な処理の内容が不明瞭である点（すなわち、フィンガープリント（及び他の情報）という暗号化されたものから、所定の信任情報をどのように用いることで目的の情報を抽出するのかが、現在の記載からでは特定できない）。

- ・請求項9における「前記秘密鍵に対応した公開鍵に、自装置を認証する第三者が署名を付与した公開鍵証明書と該秘密鍵による署名を前記第2の装置に転送す

整理番号:NTTH156125 発送番号:139029 発送日:平成18年4月11日 2

る」という日本語の意味が不明瞭である点。

・請求項10における「前記第1の情報」が、以前に記載されておらず、どの情報を示すのか不明瞭である点。

・請求項18（及び19）には、「前記転送元装置を認証する認証手段」という記載がある一方で、「前記認証手段において、自装置に転送された前記原本性情報が有効であると判別された場合」という記載があり、同じ「認証手段」において行われるところの上記二つの処理における対応が不明瞭である点。

<理由B>

この出願の下記の請求項に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

記

【請求項1から4、16（及びこれを引用する17）及び20から22（及びこれを引用する23、24）について】

請求項1における「該原本性情報の転送元装置の正当性を検証し」、請求項2における「該原本性情報が該発行者装置の生成したものであるかどうかを検証し」、「該原本性情報が正当な流通経路を介して転送されたものであるかどうかを検証し」、「前記データに対する処理が行われたかどうかを検証し」、請求項3における「それぞれ該度数情報を検証する」、請求項4における「該転送元装置が認証された場合に」、請求項16における「前記転送元装置が認証された場合」、請求項20における「該原本性情報の転送元装置の正当性を検証する」、請求項21における「該原本性情報が該発行者装置の生成したものであるかどうかを検証する」、「該原本性情報が正当な流通経路を介して転送されたものであるかどうかを検証する」、「前記データに対する処理が行われたかどうかを検証する」、請求項22における「前記利用者装置及び前記改札者装置は、それぞれ該度数情報を検証する」というそれぞれの記載は、単に（所定の対象を検証するまたは認証するという）その処理目的を特定しているに留まり、その業務上の処理目的を果たすために、ソフトウェアによる情報処理がコンピュータのハードウェア資源をどのように用いて具体的に実現された技術的手段であるかを特定するものとはいえない。

【請求項25から32について】

請求項25（及びこれを引用する26から28）、29（及びこれを引用する30）、31（及びこれを引用する32）に係る発明は、機能的・抽象的に記載された手順を、単に「コンピュータに実行させる」と記載されているのみであり

整理番号:NTTH156125 発送番号:139029 発送日:平成18年 4月11日 3

、その業務上の処理を果たすために、ソフトウェアによる情報処理がコンピュータのハードウェア資源をどのように用いて具体的に実現された技術的手段であるかを特定するものとはいえない。

そうすると、これらの請求項に記載された事項に基づいて把握される発明は、自然法則を利用した技術的思想の創作とは認められない。

よって、これらの発明は、特許法第2条に定義される「発明」ではないから、特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていない。

[参考]

- ☆ 「特許にならないビジネス関連発明の事例集」（特に、事例1－3）
http://www.jpo.go.jp/tetuzuki/t_tokkyo/bijinesu/tt1303-090_kouhyo.htm
- ☆ 「ビジネス関連発明に対する判断事例集」
(http://www.jpo.go.jp/tetuzuki/t_tokkyo/bijinesu/biz_pat_case.htm)

<理由C>

この出願の請求項1から32に係る発明は、その出願前日本国内において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧を参照)

【請求項1から32について】

- ・刊行物：引用文献1－2
- ・備考：

引用文献1には、暗号化されたチケット情報（流通対象のデータに対応する情報に相当）を媒体に記入し、当該チケットを使用する場合に、当該媒体に記入された暗号チケット情報の正当性を検証する電子チケットの流通方法、が記載されている。

他方で、引用文献2には、公開鍵のハッシュ値（フィンガープリント）を用いて、データを暗号化した公開鍵が正当であることを検証する技術、が記載されている。

引用文献1記載の暗号化されたチケット情報を流通させるにあたり、当該チケットを暗号化した公開鍵のハッシュ値（発行者装置を特定するフィンガープリントに相当）を用いて、データを暗号化した公開鍵が正当であることを検証するよう構成することは、当業者であれば容易に想到し得たことである。

引用文献等一覧

1. 特開平10-063884号公報
- ✓ 2. 今井秀樹他, ネットワークシステムと暗号 電子化社会の危機管理,
Computer Today No. 86,
株式会社サイエンス社,
1998年7月1日, 第86号, 第4-9頁
(特に、第6頁、公開鍵(署名検証鍵)の配布に係る記載を参照)

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

<補正の示唆>

補正の際には、補正是、この出願の出願当初の明細書又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書又は図面に記載した事項から当業者が直接的かつ一義的に導き出すことができる事項に限られる点に注意し、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。

特に、補正された部分については下線を引くこと。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野

IPC第8版 G06Q10/00-50/00
G09C1/00,
G11B20/10,
H04L9/02-32

DB名 JICSTファイル (JOIS)

These references do not constitute a reason for rejecting this case.

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。